

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					ひとり親世帯臨時特別給付金受付等業務	子ども課	育て家庭支援	沼田光徳
管理No.				0756-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
1-4-13 子ども・子育て支援の充実

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	ひとり親世帯
	受益者	ひとり親世帯
意図	新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少などに伴い、子育てと仕事を1人で担う低所得のひとり親世帯に対して、県が支給する臨時特別給付金の支給に関する事務を行う。	
手段	申請書の審査及び県への進達	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	岩手県ひとり親世帯臨時特別給付金支給要綱に基づく事業
成果に対する「有効性」	A	成果指標が達成され、ひとり親世帯に対する生活費等の支援に繋がっている。
事務事業内容の「効率性」	A	県が作成した、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事務の流れに基づいて事務処理を行っている。
実施に係る「緊急性」	A	新型コロナウイルス感染症対策事業

課題 (若しくは「問題」等)

対象者の把握と周知方法

【(旧) Change シート】

指標 (効果)

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	進達件数	件		131				
成果指標	周知	回	目標値	2	2			
			実績値	2				
	審査日数	日	目標値	5	5			
			実績値	5				
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

--

改善改革(案)

関係課(ひとり親医療費助成担当)や関係機関(町母子寡婦福祉協会)から情報提供をもらい対象者の把握を務める。 上記対象者への個別案内及び町HP又は広報誌に掲載する。
--

管理No.	0756-000	名称	ひとり親世帯臨時特別給付金受付関連事務	予算額 (参考)	1,178千円	必要人員	1.00／人・年	部署名	子ども課 子育て家庭支援
業務内容 基本給付(公的年金、家計急変)及び追加給付にかかる申請書の受付、審査及び県への進達事務 令和2年度 歳出 事務費(人件費等) 1,178千円 歳入 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務費補助金(県10/10) 申請受付期間 令和2年9月1日から令和3年2月28日まで 申請件数 131件(基本給付年金:14、家計:12、追加給付:105)									
関係する根拠法令等 岩手県ひとり親世帯臨時特別給付金支給要綱						災害時優先度	発災から1週間までには業務再開が必要		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					ファミリー・サポート・センター業務	子ども課	育て家庭支援	沼田光徳
管理No.		0757-000		事業コード				

総合計画「施策の方向」
1-4-13 子ども・子育て支援の充実

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	町民
	受益者	町民
意図	地域において育児の援助を受けたい者及び育児の援助を行いたい者を会員とし、会員同士が育児の相互援助活動を行うファミリー・サポート・センター事業を実施することにより、仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境の整備及び児童の福祉向上を図る。	
手段	育児の援助を受けたい者と育児の援助を行いたい者とのマッチングを行う。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	B	子育てに関するニーズ調査において、町民からの事業実施に対する要望がある。
成果に対する「有効性」	A	成果指標が達成されている。
事務事業内容の「効率性」	C	多くの自治体においては委託して事業を実施している。
実施に係る「緊急性」	B	ほぼすべての近隣市町においてすでに事業を実施している。

課題（若しくは「問題」等）

新規事業のため町が直営で実施しているが、今後、民間(NPO等)への委託を検討する必要がある。
--

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	会員数	人		52				
	活動件数	件						
成果指標	センター設置箇所	箇所	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1				
	援助会員養成講座	回	目標値	1	2	2	2	2
			実績値	1				
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）



改善改革(案)

事業の確立と委託先の選定又は育成

管理No.	0757-000	名称	ファミリー・サポート・センター事業	予算額 (参考)	4,558千円	必要人員	2.00／人・年	部署名	子ども課 子育て家庭支援
業務内容 ・会員の募集、登録その他の会員組織の運営 ・相互援助活動の調整 ・会員に対して相互援助に必要な知識を習得するために行う講習の実施 ・会員相互の情報交換を行う交流会の開催 ・関係機関との連絡調整 ・広報活動 ・会員数(依頼会員36名、援助会員14名、両方会員2名) 歳出 人件費等(アドバイザー報酬) 4,558千円 歳入 子ども・子育て支援交付金 国 事業費1/3 県 事業費1/3									
関係する根拠法令等 矢巾町ファミリー・サポート・センター事業実施に関する規則						災害時優先度	発災から1週間までには業務再開が必要		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					保育士奨学金返済支援事業	子ども課	育て家庭支援	阿部 悟
管理No.				0758-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
1-4-13 子ども・子育て支援の充実

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	町内保育施設に従事する若手保育士等
	受益者	保育施設入所児童及び入所希望者
意図	保育施設等の入所可能児童数の増加のため、保育施設等に就職した者に対し経済的支援をすることにより、人材の確保、定着及び離職防止を図る。	
手段	町内保育施設に対し、制度の周知と申請の手伝い。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	B	保育施設等に就職した者に対し、経済的支援を図ることで人材の確保と入所人員を保つことができる。
成果に対する「有効性」	A	助成対象者の継続的な就労につながり、保育人材の確保がされている。
事務事業内容の「効率性」	A	保育施設等に制度が周知され、効率的に運用されている。
実施に係る「緊急性」	B	待機児童を増やさないためにも保育人材の確保が重要であり、本事業によってその人材が確保されている。

課題（若しくは「問題」等）

奨学金を返済するしている職員は若手が多く、申請までにハードルがある。

【(旧) Change シート】

指標（効果）

指標（効果）				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	園に対する制度周知		回数	3				
成果指標	助成対象	人	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	1				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）



改善改革(案)

施設事務職員と連携し、申請の補助を行い、補助申請まで結びつける

管理No.	0758-000	名 称	保育士奨学金返済支援事業	予算額 (参考)	60千円	必要人員	0.20／人・年	部署名	子ども課 子育て家庭支援
業務内容 保育施設等に就職した保育士等において、奨学金を利用して保育士等の資格を取得した者に、その奨学金の返済に要する額の一部に対し、補助金を交付する。									
関係する根拠法令等 矢巾町保育士等奨学金返済支援補助金交付要綱						災害時優先度	特に考慮する必要はない		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					保育料収納等業務	子ども課	育て家庭支援	阿部 悟
管理No.		0759-000		事業コード				

総合計画「施策の方向」
1-4-13 子ども・子育て支援の充実

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	保育園入園児の保護者
	受益者	保育園入園児の保護者
意図	保育業務システムの保守及び改修を行い、円滑な保育料の収納業務に努める。	
手段	口座振替の利用やコンビニ納付等の決済手段を用意する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	保育事業の適切な運営のために収納等業務を行う必要がある。
成果に対する「有効性」	A	口座振替やコンビニ納付等で必要に応じた手段で納付することができている。
事務事業内容の「効率性」	A	収納状況がデータ連携されている。
実施に係る「緊急性」	A	保育事業の業務として行うべきである。

課題（若しくは「問題」等）

未納者に対する勧奨や相談

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	収納率	%		100				
成果指標	納付書等発送	回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12				
	電話等催告	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2				
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）



改善改革(案)

定期的に連絡し、納付勧奨を実施する。また、納付が困難なケースには適宜分納等の相談を行う。保育園入所申請時に口座振替の手続き勧奨を行う。

管理No.	0759-000	名称	保育料収納等業務	予算額 (参考)	37,650千円	必要人員	0.50／人・年	部署名	子ども課 子育て家庭支援
業務内容 ・保育業務システム保守及び改修 ・保育所運営費負担金(保育料)収納									
関係する根拠法令等					災害時優先度		発災から1週間までには業務再開が必要		概要説明資料

関係する根拠法令等 子ども・子育て支援法、矢巾町子ども・子育て支援法施行細則

災害時優先度 発災から1週間までには業務再開が必要

概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					児童のびのび教室事業	子ども課	育て家庭支援	高橋映里咲
管理No.				0760-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
1-4-13 子ども・子育て支援の充実

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	小学生の児童及びその保護者
	受益者	小学生の児童及びその保護者
意図	煙山児童館と矢巾東児童館において、学校施設を利用して児童館と一体化した事業を実施し、児童に対し季節感のある遊びや地域に根差した交流の場を提供し、創造力や協調性を育む。対象学年を限定(4~6年生)して実施することで、年齢に対応した事業を実施することが可能となり、きめ細やかな配慮をした事業の実・公設民営事業として行う	
手段	・矢巾町社会福祉協議会、NPO法人矢巾ゆりかごに業務委託料を支払う。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	次代を担う児童の健全育成を図る事業であり、保護者負担軽減もあり、町の事業として行う必要がある。
成果に対する「有効性」	A	利用児童及び保護者が安心して放課後を過ごす。
事務事業内容の「効率性」	A	児童館の指定管理者が委託業者となっており、事業の効率化が図られている。
実施に係る「緊急性」	A	次代を担う児童の健全育成を図る事業であり、保護者負担軽減もあり、町の事業として行う必要がある。

課題 (若しくは「問題」等)

小学校の児童数の増減に比例して、児童館の利用児童数も同様に増減するとは限らない。その上で利用児童数の動向を把握し、適正な運営管理を行わなければならない。

【(旧) Change シート】

指標 (効果)

指標（効果）				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	利用児童数		延べ人数	13,659				
成果指標	実施施設	施設	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

子育てに伴う経済的支援の充実

改善改革(案)

利用児童数の動向に注視し、利用児童数が増大する場合は施設整備の必要がある。

管理No.	0760-000	名 称	児童のびのび教室事業	予算額 (参考)	17,450千円	必要人員	0.20／人・年	部署名	子ども課 子育て家庭支援科	
業務内容 ○児童のびのび事業委託 業務委託契約事務、事業者等との連絡調整ほか 【事業者の主な業務】 ・施設の管理にすること ・児童の健全育成に資する事業の計画と実施にすること ・児童の安全確保にすること ・児童館の利用にすること　　等										
関係する根拠法令等					子ども・子育て支援法		災害時優先度	発災から1週間までには業務再開が必要		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					児童手当取扱事務	子ども課	育て家庭支援	長谷川由季
管理No.		0761-000		事業コード				

総合計画「施策の方向」
1-4-13 子ども・子育て支援の充実

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	児童手当の受給者
	受益者	児童手当の受給者
意図	父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長を資する。	
手段	全ての受給資格者が漏れなく手続きを行うことができるよう関係課と連携し、手続きを行っていない受給資格者に対し通知を送付し、申請を促すことによってすべての受給資格者から申請書等を提出してもらう	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	児童手当法に基づき町が行う
成果に対する「有効性」	A	関係課と情報を連携することで申請をしていない受給資格者を把握することができ、未申請者が発生しない 現況届を期限内に提出することで、児童手当の事務処理を円滑
事務事業内容の「効率性」	B	戸籍係に届出を提出してもらう際、同時に手続きを行うことで手続きを忘れずに行うことができる 広報でのお知らせや、現況届の発送の際に返信用封筒を同封
実施に係る「緊急性」	A	児童がいる世帯全てに児童手当・特例給付を支給しているため、必須業務である

課題（若しくは「問題」等）

・転入や児童の出生後15日以内に新規認定請求をしない受給資格者がいる
・返信用封筒を同封しても期限内に返送しない受給者がいる

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	児童手当認定請求届提出件数	件		149				
	児童手当現況届発送件数	件		1832				
成果指標	児童手当認定請求書の届出割合	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100				
	児童手当現況届の期限内提出割合	%	目標値	93	95	95	97	97
			実績値	96.1				
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）



改善改革(案)

・児童手当の認定請求は15日以内に行うことをホームページ等で周知徹底する
・期限内に提出をしなかった受給者に対し、再通知を行うことで提出率を向上させる

管理No.	0761-000	名称	児童手当取扱事務	予算額 (参考)	1,587千円	必要人員	0.20／人・年	部署名	子ども課 子育て家庭支援
業務内容 ・新規認定請求届、支給事由消滅届、額改定届の審査処理(毎月) ・現況届の通知発送、受付、審査処理(毎年6月) ・各通知書送付 ・交付金の申請・報告事務 ・児童手当・特例給付支払い状況報告 歳出 消耗品費 13,000円 印刷製本費 141,000円 通信運搬費 627,000円 人件費 806,000円(1,300円×1人×20日×12月×7.75÷3) ※職員の時間外勤務で積算									
関係する根拠法令等 児童手当法						災害時優先度	特に考慮する必要はない		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					児童手当給付事務	子ども課	育て家庭支援	長谷川由季
管理No.				0762-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
1-4-13 子ども・子育て支援の充実

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	中学校修了前の児童を養育する矢巾町内に住所を有する養育者(公務員以外)
	受益者	中学校修了前の児童及びその保護者(公務員以外)
意図	父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長を資する。	
手段	ADWORLDを使用し、適切な支給事務処理を行う	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	法律に基づき事務を実施しており、支給額は国・券・町で負担することとなっている
成果に対する「有効性」	A	養育者は養育する児童のために手当を活用できる また、給食費や保育料に充てることにより、保護者負担の軽減を図る
事務事業内容の「効率性」	A	法律に基づいて行う事務であることから
実施に係る「緊急性」	A	法律に基づいて行う事務であることから

課題 (若しくは「問題」等)

児童手当の支給後に支給要件を満たしていなかったことが発覚し、手当の返還が発生する場合がある

【(旧) Change シート】

指標 (効果)

指標（効果）				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	児童手当支給延べ児童数	人		37,789				
成果指標	児童手当定期支給回数	回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

改善改革(案)

戸籍係と情報連携を行い、過支給をしないよう監護の状態が不明な受給者には適宜支払差止めを行い、手当の返還が起こらないよう努める
--

管理No.	0762-000	名称	児童手当給付事務	予算額 (参考)	418,320千円	必要人員	0.20／人・年	部署名	子ども課 子育て家庭支援
業務内容 児童手当給付業務(年3回 6/10、10/10、2/10) 歳出 6月期支払 141,770,000円 10月期支払 136,800,000円 2月期支払 139,750,000円 歳入 国庫支出金 272,715,000円(3歳未満の被用者に対し手当額の16/45、それ以外は2/3の補助) 県支出金 58,519,000円(3歳未満の被用者に対し手当額の4/45、それ以外は1/6の補助)									
関係する根拠法令等 児童手当法						災害時優先度	特に考慮する必要はない		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					児童扶養手当取扱事務	子ども課	育て家庭支援	長谷川由季
管理No.		0763-000		事業コード				

総合計画「施策の方向」
1-4-13 子ども・子育て支援の充実

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	児童扶養手当の請求者、受給者
	受益者	児童扶養手当の請求者、受給者
意図	父母の離婚など、父又は母と生計同一でない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図る。	
手段	届出の受付を行い、事実審査を行った上県へ進達する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	児童扶養手当法、児童扶養手当法施行令に基づき町が行う
成果に対する「有効性」	A	速やかな県への進達
事務事業内容の「効率性」	A	事務手順については、法により確立されている
実施に係る「緊急性」	A	児童扶養手当法、児童扶養手当法施行令に基いて事務を遂行している

課題（若しくは「問題」等）

・離婚等により児童扶養手当の申請者が増加しており、特に現況届の所得審査に時間を要する。
・現況届を提出しない受給者がいる。

【(旧) Change シート】

指標（効果）

			2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	認定請求処理件数	件	28				
	住所変更等各種変更届出処理件数	件	76				
	現況届処理件数	件	245				
成果指標	各届出を受けてから県への進達期間	日以内	目標値	5	5	5	5
			実績値	5			
	現況届の提出率	%	目標値	90	90	95	95
			実績値	98.3			
			目標値				
			実績値				

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）



改善改革(案)

・現況届時の所得審査は係員全員で行えるよう、所得審査の方法を共有し、一人当たりの事務処理量を減らすようにする。
・現況届の未提出者に対し、県とともに提出を促す。

管理No.	0763-000	名称	児童扶養手当取扱事務	予算額 (参考)		必要人員	0.20／人・年	部署名	子ども課 子育て家庭支援
業務内容 ・新規認定請求届、額改定届、所得状況届等届出の審査進達事務 ・手当に関する通知、証書の送付事務 ・現況届の通知送付、受付、審査進達業務 ・特定者用定期乗車券購入証明書発行業務									
関係する根拠法令等						児童扶養手当法	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					児童館運営事業	子ども課	育て家庭支援	高橋映里咲
管理No.				0764-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
1-4-13 子ども・子育て支援の充実

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	小学生の児童及びその保護者
	受益者	小学生の児童及びその保護者
意図	町内児童館施設において、児童館事業と放課後児童健全育成事業を実施する。保護者が安心して働くことができ、児童に健全な遊びや地域に根差した交流の場を提供することで、児童の健全育成と居場所づくりに資する。	
手段	・公設民営事業として行う ・矢巾町社会福祉協議会に3ヶ所、NPO法人矢巾ゆりかごに1ヶ所を指定管理として事業を行い、指定管理料を支払う。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	次代を担う児童の健全育成を図る事業であり、保護者負担軽減もあり、町の事業として行う必要がある。
成果に対する「有効性」	A	利用児童及び保護者が安心して放課後を過ごす。
事務事業内容の「効率性」	A	実績を有する指定管理者に委託している。
実施に係る「緊急性」	A	次代を担う児童の健全育成を図る事業であり、保護者負担軽減もあり、町の事業として行う必要がある。

課題（若しくは「問題」等）

小学校の児童数の増減に比例して、児童館の利用児童数も同様に増減するとは限らない。その上で利用児童数の動向を把握し、適正な運営管理を行わなければならない。

【(旧) Change シート】

指標（効果）

指標（効果）				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	利用児童数		延べ人数	53,800				
成果指標	児童館	施設数	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

子育てに伴う経済的支援の充実

改善改革(案)

利用児童数の動向に注視し、利用児童数が増大する場合は施設整備の必要がある。

管理No.	0764-000	名称	児童館運営事業	予算額 (参考)	64,422千円	必要人員	0.20／人・年	部署名	子ども課 子育て家庭支援
業務内容 ○指定管理事業者による業務委託 64,422千円 業務委託契約事務、管理者等との連絡調整ほか 【事業者の主な業務】 ・施設の管理に関すること ・児童の健全育成に資する事業の計画と実施に関すること ・児童の安全確保に関すること ・児童館の利用に関すること 等 ○施設整備業務 ・不動児童館L型擁壁設置工事 3,630千円 ・徳田、不動児童館空調設備整備工事 1,980千円									
関係する根拠法令等 児童福祉法						災害時優先度	発災から1週間までには業務再開が必要		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					副食費助成事業	子ども課	育て家庭支援	阿部 悟
管理No.		0765-000		事業コード				

総合計画「施策の方向」
1-4-13 子ども・子育て支援の充実

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	施設入所児童及びその保護者
	受益者	施設入所児童及びその保護者
意図	多子世帯の経済的負担を軽減するため、保育施設に支払うべき食事代(副食費)の費用の全部又は一部を町が独自に助成する。	
手段	該当する児童の保護者に対し、助成対象の案内を行い、償還払い等にて助成を行う。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	食事代(副食費)の費用を独自に助成し、経済的負担を軽減する。
成果に対する「有効性」	A	活動指標は達成している。
事務事業内容の「効率性」	B	償還払いによる保護者と町の事務の手間がある。
実施に係る「緊急性」	A	保育環境の公平性を保つためにこれまで同様に速やかに行うべきもの。

課題 (若しくは「問題」等)

保護者が施設に利用料を支払い、その後町に申請し、給付を受ける(償還払い)により、保護者及び町の事務の負担がある。
--

【(旧) Change シート】

指標 (効果)

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	給付児童数	延べ人数		372				
成果指標	給付回数	回	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

改善改革(案)

近隣市町村と協議を行い、保護者に対する現物支給を検討する。

管理No.	0765-000	名称	副食費助成事業	予算額 (参考)	1,620千円	必要人員	0.20／人・年	部署名	子ども課 子育て家庭支援
業務内容 対象者 ・矢巾町に居住し、同一の世帯に中学校3年生以下の児童を第1子として数えて、第3子以降に満3歳から就学前の認定こども園や保育所等に通う児童がいること。 ・1号認定又は、2号認定で世帯の市町村民税所得割額が57,700円以上97,000円未満であること。 給付額 児童1人あたり月額4,500円									
関係する根拠法令等 矢巾町多子世帯の満3歳以上教育・保育給付認定子どもに係る副食費助成事業実施要綱						災害時優先度	特に考慮する必要はない		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					地域型保育給付費支払事務	子ども課	育て家庭支援	高橋映里咲
管理No.				0766-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
1-4-13 子ども・子育て支援の充実

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	地域型保育施設
	受益者	施設入所児童及びその保護者
意図	町内の未就学児が地域型保育事業所(事業所内保育所等)へ入所申込がある場合、その特定地域型教育・保育に要した費用について、給付費を支給する。	
手段	地域型保育施設に給付費を支払う。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	子ども・子育て支援法に基づく事務
成果に対する「有効性」	A	給付費の適正な請求処理が行えた。
事務事業内容の「効率性」	B	給付費の算定方法が複雑であるため
実施に係る「緊急性」	A	施設の運営に直結するため

課題 (若しくは「問題」等)

・地域型保育施設の増加に伴う給付費の支払事務の増 ・給付費の算定方法の複雑化に伴う、施設への指導等の増
--

【(旧) Change シート】

指標 (効果)

指標（効果）				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	給付費	千円		30,141				
	給付施設	園		5				
成果指標	給付費指導施設数 (町内施設)	園	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

改善改革(案)

給付費の適正な支払いを行うため、保育システムを利用し複数名でのチェックを行う。 支払い状況を毎月精査し、単価や入所人員等、適切な予算管理を行う。 給付費の算定方法について、理解を深める。

管理No.	0766-000	名称	地域型保育給付費支払事務	予算額 (参考)	56,727千円	必要人員	0.20／人・年	部署名	子ども課 子育て家庭支援
業務内容 ・地域型保育事業所(事業所内保育所等)(代理受領)に対し、請求書を審査の上、給付費を支出する。 ・公定価格をもとに国及び県に対して、交付金及び負担金の申請事務を行う。									
関係する根拠法令等						子ども・子育て支援法		災害時優先度 特に考慮する必要はない	
概要説明資料									

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					子ども・子育て会議事務局事務	子ども課	育て家庭支援	
管理No.		0767-000		事業コード				

総合計画「施策の方向」
1-4-13 子ども・子育て支援の充実

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	子ども・子育て会議委員
	受益者	子ども・子育て会議委員
意図	子ども・子育て支援法第77条第1項の規定に基づき、条例で定めるところにより、審議会その他の合議制の機関を置き、矢巾町における子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し、必要な事項及び当該施策の実施状況を調査審議すること、会議の円滑な運営	
手段		

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	子ども・子育て支援法に基づく事務
成果に対する「有効性」	A	活動指標が達成されている。
事務事業内容の「効率性」	A	事前に会議資料を送付し、会議時間の短縮を図っている。
実施に係る「緊急性」	A	計画の策定及び子育て支援事業決定する会議である。

課題（若しくは「問題」等）

委員の人选

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	会議の開催	回		3				
成果指標	会議の運営	回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

改善改革(案)

子育て支援事業について協定を締結している盛岡大学から学識経験者として委員を追加(令和3年度)

管理No.	0767-000	名 称	子ども・子育て会議事務局事務	予算額 (参考)	231千円	必要人員	2.00／人・年	部署名	子ども課 子育て家庭支援
委員数:15人以内 任期:2年 会議:年2～3回 内容:矢巾町子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について 特定教育・保育施設利用定員について 矢巾町子ども・子育て支援事業計画の策定について 歳出 委員報酬:1人1回7,000円									
関係する根拠法令等					子ども・子育て支援法、矢巾町子ども・子育て会議条例		災害時優先度		特に考慮する必要はない
									概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					子ども・子育て支援事業計画策定事務	子ども課	育て家庭支援	沼田光徳
管理No.				0768-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
1-4-13 子ども・子育て支援の充実

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	町民
	受益者	町民
意図	子ども・子育て支援法第61条第1項の規定に基づき、5年を1期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他法に基づく業務の円滑な実施に関する計画を定めるもの。	
手段	ニーズ調査を実施し、ニーズに応じた計画を策定する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	子ども・子育て支援法に基づく事務
成果に対する「有効性」		5年を1期とする計画のため令和2年度は評価なし
事務事業内容の「効率性」		5年を1期とする計画のため令和2年度は評価なし
実施に係る「緊急性」		5年を1期とする計画のため令和2年度は評価なし

課題（若しくは「問題」等）

ニーズ調査を基に専門的な集計及び今後の予測を立てる必要があるため、計画の策定は業務委託する必要がある。

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	計画の策定	計画		1	1			
成果指標	ニーズ調査	回	目標値			1		
			実績値					
	パブリックコメント	回	目標値				1	
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

改善改革(案)

業務委託による計画の策定

管理No.	0768-000	名 称	子ども・子育て支援事業計画策定事務	予算額 (参考)	2,325千円	必要人員	1.00／人・年	部署名	子ども課 子育て家庭支援科
業務内容 ・計画策定のためのニーズ調査の実施 ・計画案の策定 ・パブリックコメントの実施 ・矢巾町子ども・子育て会議での協議 ・県協議 歳出 計画策定業務委託費 2,325千円									
関係する根拠法令等						子ども・子育て支援法		概要説明資料	

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					子育て世帯臨時特別給付金給付関連事務	子ども課	育て家庭支援	沼田光徳
管理No.		0769-000		事業コード				

総合計画「施策の方向」
1-4-13 子ども・子育て支援の充実

事務事業の方向性
完了

事務事業 概要

対象	対象者	児童手当受給者
	受益者	児童手当受給者
意図	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する観点から、児童手当(本則給付)を受給する世帯(0歳～中学生のいる世帯)に対し、臨時特別給付金を支給することにより、子育て世帯に対する適切な配慮を行うものである。	
手段	児童手当受給者(公務員を除く)については、申請なしで給付する。 公務員については、申請を受けて給付する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金支給要領に基づく事務
成果に対する「有効性」	A	成果指標は達成されている。
事務事業内容の「効率性」	A	令和2年度矢巾町子育て世帯への臨時特別給付金支給事業実施要綱を策定して事務処理を行った。
実施に係る「緊急性」	A	新型コロナウイルス感染症対策事業

課題 (若しくは「問題」等)

なし

【(旧) Change シート】

指標 (効果)

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	受給者数	人		2,156				
成果指標	給付処理	回	目標値	13				
			実績値	13				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

--

改善改革(案)

なし

管理No.	0769-000	名称	子育て世帯臨時特別給付金給付関連事務	予算額 (参考)	36,798千円	必要人員	1.00／人・年	部署名	子ども課 子育て家庭支援
業務内容 児童手当(本則給付)を受給する世帯(0歳～中学生のいる世帯)に対し、対象児童1人につき1万円を支給する。 歳出 給付金 34,410千円 事務費 2,388千円 歳入 令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 国 事業費10/10 令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金 国 事業費10/10									
関係する根拠法令等 令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金支給要領、令和2年度矢巾町子育て世帯への臨時特別給付									概要説明資料
						災害時優先度	特に考慮する必要はない		

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					子育て支援事業	子ども課	育て家庭支援	高橋映里咲
管理No.				0770-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
1-4-13 子ども・子育て支援の充実

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	保育施設を利用する児童及びその保護者
	受益者	保育施設を利用する児童及びその保護者
意図	休日保育や病児保育など状況に応じた保育や相談を実施し、子育て世帯の支援に努める。	
手段	状況に応じた保育や相談を実施するため、必要な手続き等を簡潔に進める。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	子ども・子育て支援法に基づく事務
成果に対する「有効性」	A	事業実施により、子育て支援につながっている。
事務事業内容の「効率性」	B	多くの町内保育施設において、子育て支援事業を行っている。
実施に係る「緊急性」	A	保護者の就労等に伴い、子育て支援事業が必要である。

課題（若しくは「問題」等）

町内の約半数の保育施設において、休日保育を実施しており、保護者としては平日と同一の施設に預けることができ便利であるが、各施設においては、人員配置に苦慮している。
病児保育事業については、紫波町、盛岡市及び滝沢市と協定を結び、その施設を利用することができるが、町内で利用できる施設の設置に対するニーズがある。

【(旧) Change シート】

指標（効果）				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	休日保育利用児童		延べ人数	205				
	体調不良児型保育利用児童		延べ人数	781				
	延長保育利用児童		延べ人数	17485				
成果指標	休日保育実施施設	施設数	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	6				
	体調不良児型保育実施施設	施設数	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	6				
	巡回相談実施施設	施設数	目標値	9	9	9	9	9
			実績値	9				

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

病児保育室の設置

改善改革(案)

休日保育事業については、保護者の利用状況及び保育施設の人員体制を考慮し、事業の集約化を検討する。
病児保育事業については、医療機関等と引き続き協議を行い、設置を目指して事業を進める。

管理No.	0770-000	名称	子育て支援事業	予算額 (参考)	49,246千円	必要人員	1.00／人・年	部署名	子ども課 子育て家庭支援
業務内容 ・病児保育利用決定 ・病児保育利用者負担額収納 ・休日保育利用決定 ・巡回発達相談									
関係する根拠法令等						子ども・子育て支援法		概要説明資料	

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					実費徴収に係る補足給付事務	子ども課	育て家庭支援	高橋 映里咲
管理No.				0771-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
1-4-13 子ども・子育て支援の充実

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	施設入所児童及びその保護者
	受益者	施設入所児童及びその保護者
意図	保育料の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行した保育所等を利用する保護者との公平の観点から、新制度に移行していない幼稚園を利用する保護者について「実費徴収に係る補足給付事業」による支援を行うもの。また、国の基準では、第3子以降を数える際に小学校3年生以下を数えているが、保育所等にお年4回、償還払いで補助を行う	
手段		

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	子ども・子育て支援法に基づく事務。無償化による逆転現象を防ぐための事務。
成果に対する「有効性」	A	活動指標が達成されている。
事務事業内容の「効率性」	A	償還払いによる保護者と町の事務の手間がある。
実施に係る「緊急性」	B	市町村独自の補助を行っていない市町村もあるが、対象者を広げる等、事業拡大を行っている市町村もある。今後の動向を判断する材料にしたい。

課題（若しくは「問題」等）

保護者が施設に利用料を支払い、その後町に申請し、給付を受ける(償還払い)により、保護者及び町の事務の負担がある。
--

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	給付児童数	延べ人数		15				
成果指標	給付回数	回	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）



改善改革(案)

近隣市町村と協議を行い、保護者に対する現物支給を検討する。

管理No.	0771-000	名称	実費徴収に係る補足給付事務	予算額 (参考)	162千円	必要人員	0.10／人・年	部署名	子ども課 子育て家庭支援
業務内容 対象者 ・年収360万円未満相当の世帯 ・所得にかかわらず、第3子以降の児童（中学校3年生までの児童が3人以上いる世帯の児童のうち3人目以降の児童） 給付額 児童1人あたり月額4,500円									
関係する根拠法令等						地域子ども・子育て支援事業の副食材料費の実費徴収に係る補足給付事業実施要綱		災害時優先度 特に考慮する必要はない	
概要説明資料									

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					家庭的保育事業所等認可等に係る事務	子ども課	育て家庭支援	
管理No.				0772-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
1-4-13 子ども・子育て支援の充実

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	家庭的保育事業者
	受益者	入所児童及びその保護者
意図	家庭的保育事業等を実施する者に対して、設置の認可及び定期的な監査を行い、適正な保育環境の整備を図る。	
手段	チェック項目に応じ、適切な設置や運営が行われているかを確認し、適正な保育環境の整備をするように指導等を行う。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	認可自治体として、申請内容の整合性を図り、改善すべき点があれば指導等をしていく必要がある。
成果に対する「有効性」	A	許認可事業であり、施設の適切な運営を行うために有効である。
事務事業内容の「効率性」	B	運営状況を含めた申請内容の確認など高度な専門性を有し、困難度は高い。
実施に係る「緊急性」	B	定期的な監査は計画的に行うこととし、新たな許認可については速やかにその業務を行うもの。

課題（若しくは「問題」等）

監査は受け入れ施設にとってハードルが高く感じる部分で困難度が高い。

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	監査対象施設	施設		2				
成果指標	現地確認	回	目標値	2	3	4	4	4
			実績値	2				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）



改善改革(案)

日常から、情報連携を密に行い、請求誤りや運用誤りがないか確認を行う。また制度解釈の説明を行う。

管理No.	0772-000	名称	家庭的保育事業所等認可等に係る事務	予算額 (参考)		必要人員	0.20／人・年	部署名	子ども課 子育て家庭支援
業務内容 ・新規に家庭的保育事業等を実施する者に対して、書類審査及び現地調査を行い、設置許可の決定等を行う。 ・年に1回以上、家庭的保育事業等を実施する者に対して、書類及び現地確認等により、指導監査を行う。									
関係する根拠法令等 矢巾町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例						災害時優先度	特に考慮する必要はない		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					幼稚園施設型給付費支払事務	子ども課	育て家庭支援	高橋映里咲
管理No.				0773-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
1-4-13 子ども・子育て支援の充実

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	幼稚園
	受益者	施設入所児童及びその保護者
意図	町内の未就学児が新制度移行幼稚園へ入所申込がある場合、その特定教育・保育に要した費用について、給付費を支給する。	
手段	幼稚園に給付費を支払う。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	子ども・子育て支援法に基づく事務
成果に対する「有効性」	A	給付費の適正な請求処理が行えた。
事務事業内容の「効率性」	B	給付費の算定方法が複雑であるため
実施に係る「緊急性」	A	施設の運営に直結するため

課題（若しくは「問題」等）

・給付費の算定方法の複雑化に伴う、施設への指導等の増給付費の算定事務が増加し、事務処理が煩雑となっている。

【(旧) Change シート】

指標（効果）

			2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	給付費	千円	21,020				
	給付施設	園	1				
成果指標	給付費指導施設数	園	目標値	1	1	1	1
			実績値	1			
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）



改善改革(案)

給付費の適正な支払いを行うため、保育システムを利用し複数名でのチェックを行う。 支払い状況を毎月精査し、単価や入所人員等、適切な予算管理を行う。 給付費の算定方法について、理解を深める。

管理No.	0773-000	名 称	幼稚園施設型給付費支払事務	予算額 (参考)	17,256千円	必要人員	0.10／人・年	部署名	子ども課 子育て家庭支援科
業務内容 ・新制度移行幼稚園（代理受領）に対し、請求書を審査の上、給付費を支出する。 ・公定価格をもとに県に対して、補助金の申請事務を行う。									
関係する根拠法令等					子ども・子育て支援法		災害時優先度		特に考慮する必要はない
概要説明資料									

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					新型コロナウイルス感染症対応地方創生関係事務	子ども課	育て家庭支援	
管理No.				0774-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
1-4-13 子ども・子育て支援の充実

事務事業の方向性
完了

事務事業 概要

対象	対象者	児童館利用児童
	受益者	児童館利用児童
意図	町内児童館施設において、施設整備や備品の購入により、新型コロナウイルス感染症の感染防止に努める。	
手段	新型コロナウイルス感染症対策としてエアコン設置工事を行う。	

性質別 評価結果

性質	結果	説 明
町が実施する「必要性」	A	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱に基づく事務
成果に対する「有効性」	A	成果指標は達成されている。
事務事業内容の「効率性」	A	指名競争入札を行い、価格競争と適正な施工が行われた。
実施に係る「緊急性」	A	新型コロナウイルス感染症対策事業

課題（若しくは「問題」等）

なし

【(旧) Change シート】

指標（効果）

指標（効果）				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	児童の密の解消	施設		2				
成果指標	エアコン設置	施設	目標値	2				
			実績値	2				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

改善改革(案)

なし

管理No.	0774-000	名称	新型コロナウイルス感染症対応地方創生関係事務	予算額 (参考)	1,977千円	必要人員	1.00／人・年	部署名	子ども課 子育て家庭支援
業務内容 ・矢巾東児童館空調設備設置工事 パッケージエアコン2台(ホール) ルームエアコン1台(集会室) 歳出 工事費 1,977千円 歳入 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 国 事業費10/10									
関係する根拠法令等						新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱		概要説明資料	

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					新型コロナウイルス感染症緊急包括支援関係事務	子ども課	育て家庭支援	
管理No.				0776-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
1-4-13 子ども・子育て支援の充実

事務事業の方向性
完了

事務事業 概要

対象	対象者	児童館利用児童及び職員
	受益者	児童館利用児童及び職員
意図	町内児童館施設において、施設整備や備品の購入により、新型コロナウイルス感染症の感染防止に努める。	
手段	新型コロナウイルス感染症対策として、消耗品や備品を購入する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	岩手県放課後児童クラブ等感染症対策継続支援事業費補助金交付要綱に基づく事務
成果に対する「有効性」	A	成果指標は達成されている。
事務事業内容の「効率性」	A	町が購入することで一括して事務を行える。
実施に係る「緊急性」	A	新型コロナウイルス感染症対策事業

課題（若しくは「問題」等）

なし

【(旧) Change シート】

指標（効果）

指標（効果）				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	実施施設	施設		4				
成果指標	実施施設	施設	目標値	4				
			実績値	4				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

改善改革(案)

なし

管理No.	0776-000	名 称	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援関係事務	予算額 (参考)	2,000千円	必要人員	1.00／人・年	部署名	子ども課 子育て家庭支援
業務内容 ・町内児童館4箇所 感染症予防消耗品費の購入 歳出 消耗品費 500,000円×4箇所 歳入 岩手県放課後児童クラブ等感染症対策継続支援事業費補助金 県 事業費10/10									
関係する根拠法令等 岩手県放課後児童クラブ等感染症対策継続支援事業費補助金交付要綱						災害時優先度	特に考慮する必要はない		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					新年度保育施設入所関係事務	子ども課	育て家庭支援	阿部 悟
管理No.				0777-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
1-4-13 子ども・子育て支援の充実

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	保育施設入所児童及びその保護者
	受益者	保育施設入所児童及びその保護者
意図	新年度における保育施設入所児童の調整業務を行い、子育て支援に努める。	
手段	入所に係る現況届に確認と保護者面談により入所・利用調整を図る。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	新年度における保育施設入所児童の入所・利用調整を行い、子育て支援を行う必要がある。
成果に対する「有効性」	A	保護者及び保育施設と連携し、待機児童が出ないようにしている。
事務事業内容の「効率性」	B	多くは現況届により内容を確認しており、新規申込は面接等も行い、最大限意向の確認をしている。
実施に係る「緊急性」	A	子育て支援環境の整備のために優先的に行う。

課題 (若しくは「問題」等)

個々の事情にあわせた反映は困難である。

【(旧) Change シート】

指標 (効果)

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	待機児童(4月当初)	人						
成果指標	入所調整事務	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

改善改革(案)

施設と連携を密にとりつつ、個々の意向をできる限り反映する。

管理No.	0777-000	名 称	新年度保育施設入所関係事務	予算額 (参考)		必要人員	0.50／人・年	部署名	子ども課 子育て家庭支援
業務内容 ・新年度入所申込書の作成 ・申請書の受付及び内容チェック ・合同面接会の開催 ・保育施設との調整会議 ・入所決定通知の発送									
関係する根拠法令等						災害時優先度	発災から1週間までには業務再開が必要		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					施設等利用給付事務	子ども課	育て家庭支援	高橋映里咲
管理No.				0778-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
1-4-13 子ども・子育て支援の充実

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	施設入所児童及びその保護者
	受益者	施設入所児童及びその保護者
意図	保護者が負担していた幼稚園利用料、預かり保育利用料及び認可外保育所利用料について、保育料の無償化に伴い、利用料の全部又は一部を助成するもの。	
手段	年4回、申請を受け付け利用料の全額または一部を償還払いで給付する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説 明
町が実施する「必要性」	A	子ども・子育て支援法に基づく町による支給であるため
成果に対する「有効性」	A	活動指標が達成されている。
事務事業内容の「効率性」	B	償還払いによる保護者と町の事務の手間がある。
実施に係る「緊急性」	A	子ども・子育て支援法に基づく町による支給であるため

課題（若しくは「問題」等）

保護者が施設に利用料を支払い、その後町に申請し、給付を受ける(償還払い)により、保護者及び町の事務の負担がある。
--

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	給付児童数	延べ人数		377				
成果指標	給付回数	回	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

改善改革(案)

近隣市町村と協議を行い、保護者に対する現物支給を検討する。

管理No.	0778-000	名称	施設等利用給付事務	予算額 (参考)	5,351千円	必要人員	0.20／人・年	部署名	子ども課 子育て家庭支援科
業務内容 保護者が施設に支払った利用料(幼稚園利用料:上限月25,700円、預かり保育利用料:上限月11,300円、認可外保育所利用料:上限月37,000円)について、保護者からの申請により町から保護者に対して年4回償還払いする。									
関係する根拠法令等						子ども・子育て支援法		災害時優先度 特に考慮する必要はない	
概要説明資料									

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					特別児童扶養手当取扱事務	子ども課	育て家庭支援	長谷川由季
管理No.		0779-000		事業コード				

総合計画「施策の方向」
1-4-13 子ども・子育て支援の充実

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	特別児童扶養手当の請求者、受給者
	受益者	特別児童扶養手当の請求者、受給者
意図	精神又は身体に障がい有する児童について特別児童扶養手当を支給することにより、精神又は身体に障がい有する児童の福祉の増進を図る。	
手段	届出の受付を行い、事実審査を行ったうえ県へ進達する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	特別児童扶養手当法、特別児童扶養手当法施行令に基づき町が行う
成果に対する「有効性」	A	速やかな県への進達
事務事業内容の「効率性」	A	事務手順については、法により確立されている
実施に係る「緊急性」	A	特別児童扶養手当法、特別児童扶養手当法施行令に基づいて事務を遂行している

課題（若しくは「問題」等）

・所得審査を手作業で行っており、特に所得状況届（現況届）の所得審査に時間を要する。

【（旧）Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	認定請求処理件数	件		18				
	障害有期認定診断書等各種変更届処理件数	件		79				
	所得状況届出処理件数	件		126				
成果指標	各届出を受けてから県への進達期間	日以内	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	5				
	所得状況届の提出率	%	目標値	90	90	95	95	95
			実績値	96.9				
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）



改善改革(案)

・所得状況届（現況届）時の所得審査は係員全員で行えるよう、所得審査の方法を共有し、一人当たりの事務処理量を減らすようにする。
--

管理No.	0779-000	名称	特別児童扶養手当取扱事務	予算額 (参考)	247千円	必要人員	0.20／人・年	部署名	子ども課 子育て家庭支援
業務内容 ・新規認定請求届、額改定届、所得状況届等届出の審査進達事務 ・手当に関する通知、証書の送付事務 ・所得状況届の通知送付、受付、審査進達業務 歳出(令和2年度) 事務費:247,019円 人件費:604,500円(1,300円×1人×20日×12月×7.75÷1/4) ※職員の時間外勤務で積算。 歳入(令和2年度) 事務取扱事業費 247,019円 県 10/10負担									
関係する根拠法令等 特別児童扶養手当等の支給に関する法律						災害時優先度	特に考慮する必要はない		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					現年度保育施設入所等事務	子ども課	育て家庭支援	阿部 悟
管理No.				0780-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
1-4-13 子ども・子育て支援の充実

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	施設入所児童及びその保護者
	受益者	施設入所児童及びその保護者
意図	現年度における随時の保育施設入所児童の調整業務等を行い、子育て支援に努める。	
手段	毎月期間を定め、施設入所の調整を行う。申請内容の意向に沿う形で保育施設等と調整を行う。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	施設入所申込児童の入所・利用調整を行い、子育て支援を行う必要がある。
成果に対する「有効性」	A	保護者及び保育施設と連携し、待機児童が出ないようにする。
事務事業内容の「効率性」	B	毎月、期限を区切り入所調整を行っている。また、町外の広域での調整を実施している。
実施に係る「緊急性」	A	子育て支援環境の整備のために優先的に行う。

課題（若しくは「問題」等）

個々の事業を最大限考慮しているが、すべてを反映させることは困難である。

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	待機児童数(3月末)	人						
成果指標	入所調整事務	回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）



改善改革(案)

保護者等の意向と施設の現状を説明し、多くの選択肢によって申請できるように努める。
--

管理No.	0780-000	名 称	現年度保育施設入所等事務	予算額 (参考)		必要人員	0.50／人・年	部署名	子ども課 子育て家庭支援科
業務内容 ・毎月（随時）の入所に係る申請受付及び内容チェック ・毎月（随時）の入所に係る入所調整 ・入所調整結果の送付 ・継続入所に係る住所変更等の処理 ・現況届送付準備 ・現況届受領及び内容チェック									
関係する根拠法令等						子ども・子育て支援法		概要説明資料	

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					町内私立保育園等保育委託費支払事務	子ども課	育て家庭支援	高橋映里咲
管理No.				0781-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
1-4-13 子ども・子育て支援の充実

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	町内私立保育園
	受益者	施設入所児童及びその保護者
意図	保育の必要性のある児童について、保護者から町内私立保育園等へ入所申込がある場合に保育の実施を委託し、応諾義務を果たす。 また、町内保育園等に対して子ども・子育て支援事業(一時預かり、延長保育、病児保育等)の実施を委託し、子育て支援の充実を図る。	
手段	町内私立保育園に委託費を支払う。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	子ども子育て支援法に基づく事務
成果に対する「有効性」	A	委託費の適正な請求処理が行えた。
事務事業内容の「効率性」	B	委託費の算定方法が複雑であるため。
実施に係る「緊急性」	A	施設の運営に直結するため。

課題 (若しくは「問題」等)

・委託費の算定方法の複雑化に伴う、施設への指導等の増

【(旧) Change シート】

指標 (効果)

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	委託費	千円		294,796				
	委託施設	園		3				
成果指標	委託費指導施設数(町内施設)	園	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

改善改革(案)

委託費の適正な支払いを行うため、保育システムを利用し複数名でのチェックを行う。 支払い状況を毎月精査し、単価や入所人員等、適切な予算管理を行う。 委託費の算定方法について、理解を深める。

管理No.	0781-000	名称	町内私立保育園等保育委託費支払事務	予算額 (参考)	293,278千円	必要人員	0.30／人・年	部署名	子ども課 子育て家庭支援
業務内容 ・町内私立保育園等に対し、請求書を審査の上、運営委託料を支出する。 ・公定価格をもとに国及び県に対して、交付金及び負担金の申請事務を行う。 ・子ども・子育て支援事業の実施状況を確認し、国及び県に対して、交付金及び負担金の申請事務を行う。									
関係する根拠法令等						子ども・子育て支援法		災害時優先度 特に考慮する必要はない	
概要説明資料									

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					町外保育園等保育委託費支払事務	子ども課	育て家庭支援	高橋映里咲
管理No.				0782-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
1-4-13 子ども・子育て支援の充実

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	町外保育園等
	受益者	施設入所児童及びその保護者
意図	保育の必要性のある児童について、保護者から入所申込があり、かつ町外保育所等を希望する場合に関係市町村の受託のもとに保育の実施を委託し、応諾義務を果たす。	
手段	町外保育園等に委託費を支払う。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	子ども・子育て支援法に基づく事務
成果に対する「有効性」	A	給付費の適正な請求処理が行えた。
事務事業内容の「効率性」	B	委託費の算定方法が複雑であるため
実施に係る「緊急性」	A	施設の運営に直結するため

課題（若しくは「問題」等）

委託費の算定事務が増加し、事務処理が煩雑となっている。 委託費の算定方法の複雑化に伴う、施設への指導等の増。

【(旧) Change シート】

指標（効果）

指標（効果）				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	給付費	千円		18,100				
	委託施設	園		10				
成果指標	給付費指導施設数	園	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	10				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

改善改革(案)

委託費の適正な支払いを行うため、保育システムを利用し複数名でのチェックを行う。 支払い状況を毎月精査し、単価や入所人員等、適切な予算管理を行う。 委託費の算定方法について、理解を深める。

管理No.	0782-000	名称	町外保育園等保育委託費支払事務	予算額 (参考)	16,904千円	必要人員	0.20／人・年	部署名	子ども課 子育て家庭支援
業務内容 ・町外保育所等に対し、請求書を審査の上、運営委託料を支出する。 ・公定価格をもとに国及び県に対して、交付金及び負担金の申請事務を行う。									
関係する根拠法令等					子ども・子育て支援法		災害時優先度		特に考慮する必要はない
概要説明資料									

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					私立保育園等整備費補助交付事務	子ども課	育て家庭支援	阿部 悟
管理No.				0783-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
1-4-13 子ども・子育て支援の充実

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	町内私立保育園等
	受益者	保育所入所児童及びその保護者
意図	保育施設の整備を行い、町内保育施設の保育環境の充実等に努める。	
手段	国や県とも情報連携をしつつ、補助金の要綱の範囲内で保育園の施設整備を図る。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	国によって定められた交付要綱に従い、補助執行するもの。
成果に対する「有効性」	A	対象経費のうち、国(1/2)、町(1/4)となっており、その通り執行されている。
事務事業内容の「効率性」	A	事前の内容協議と事業精査によって補助対象が決められており、効率性は高い。
実施に係る「緊急性」	A	施設整備することにより、入所児童の環境が整えられる。

課題 (若しくは「問題」等)

各施設が独自に実施しようする整備等が補助メニューとして存在しているが、申請が困難であると感じている。
--

【(旧) Change シート】

指標 (効果)

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	補助金交付施設	施設		11				
成果指標	補助金申請施設数	施設	目標値	3	2	2	2	2
			実績値	11				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

改善改革(案)

制度をわかりやすく周知し、情報交換をしながら、適宜申請のサポートを行い、補助申請にまでつなげる。また、事業完了にあたってサポートを行う。
--

管理No.	0783-000	名称	私立保育園等整備費補助交付事務	予算額 (参考)	47,081千円	必要人員	0.50／人・年	部署名	子ども課 子育て家庭支援
業務内容 国補助金等(保育所等整備交付金、保育対策総合支援事業費補助金等)を活用して事業者が実施する施設の増改築、大規模改修、防犯対策等の整備事業について、国への補助金交付事務及び町補助金の交付事務を行う。									
関係する根拠法令等 保育所等整備交付金交付要綱、保育対策総合支援事業費補助金交付要綱等						災害時優先度	特に考慮する必要はない		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					私立保育園運営費補助金交付事務	子ども課	育て家庭支援	阿部 悟
管理No.		0784-000		事業コード				

総合計画「施策の方向」
1-4-13 子ども・子育て支援の充実

事務事業の方向性
改善

事務事業 概要

対象	対象者	町内私立保育所等
	受益者	町内私立保育所入園児童
意図	国が定める運営費は、児童福祉施設最低基準を基に算定されていることから、公立保育園と同様に保育サービスの充実を図るため。	
手段	町内私立保育所の定員に応じた補助金を支給する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	保育環境を整えるために、その施設が十分に整備されていなければならない、その運営補助を行うためにも必要である。
成果に対する「有効性」	A	入所児童のために読み聞かせの図書を購入したり、備品を購入する補助となっている。
事務事業内容の「効率性」	C	入所児童数が定員を満たしていない施設がある。
実施に係る「緊急性」	D	補助内容を精査しつつ、事業を検討していく。

課題（若しくは「問題」等）

入所児童数が定員を満たしていない施設がある。 補助金の目的が、保育施設の運営に要する経費とあり、幅広く利用できる。
--

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	補助金交付施設数	施設		10				
成果指標	補助金申請施設数	施設	目標値	10	12	12	12	12
			実績値	10				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）



改善改革(案)

補助の算定方法及び目的を検討する。

管理No.	0784-000	名称	私立保育園運営費補助金交付事務	予算額 (参考)	13,934千円	必要人員	0.30／人・年	部署名	子ども課 子育て家庭支援
業務内容 町内私立保育園、認定こども園及び小規模保育事業所に対し、2号及び3号認定の定員数に応じて運営費の一部を補助する。									
関係する根拠法令等 矢巾町私立保育所等運営費補助金交付要綱						災害時優先度	特に考慮する必要はない		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					認定こども園施設型給付費支払事務	子ども課	育て家庭支援	高橋映里咲
管理No.				0785-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
1-4-13 子ども・子育て支援の充実

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	認定こども園
	受益者	施設入所児童及びその保護者
意図	町内の未就学児が認定こども園へ入所申込がある場合、その特定教育・保育に要した費用について、施設給付費型給付費を支給する。	
手段	認定こども園に給付費を支払う。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	子ども・子育て支援法に基づく事務
成果に対する「有効性」	A	給付費の適正な請求処理が行えた。
事務事業内容の「効率性」	B	給付費の算定方法が複雑であるため
実施に係る「緊急性」	A	施設の運営に直結するため

課題（若しくは「問題」等）

・認定こども園の増加に伴う給付費の支払事務の増 ・給付費の算定方法の複雑化に伴う、施設への指導等の増

【(旧) Change シート】

指標（効果）				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	給付費	千円		668,102				
	給付施設	園		13				
成果指標	給付費指導施設数 (町内施設)	園	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	5				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

改善改革(案)

給付費の適正な支払いを行うため、保育システムを利用し複数名でのチェックを行う。 支払い状況を毎月精査し、単価や入所人員等、適切な予算管理を行う。 給付費の算定方法について、理解を深める。

管理No.	0785-000	名 称	認定こども園施設型給付費支払事務	予算額 (参考)	671,549千円	必要人員	0.40／人・年	部署名	子ども課 子育て家庭支援
業務内容 ・認定こども園（代理受領）に対し、請求書を審査の上、施設型給付費を支出する。 ・公定価格をもとに国及び県に対して、交付金及び負担金の申請事務を行う。									
関係する根拠法令等						子ども・子育て支援法		災害時優先度 特に考慮する必要はない	
概要説明資料									

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					地域子育て支援拠点業務(一般型・不動児童館)	子ども課	子どもあんしん係	安藤
管理No.				0786-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
1-4-13 子ども・子育て支援の充実

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	概ね3歳までの乳幼児とその家族
	受益者	概ね3歳までの乳幼児とその家族、委託先
意図	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で生じる家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や不安感の増大等の問題に対応し、地域において子育て親子の交流の機会及び子育てに関する知識を獲得する。	
手段	・子育て交流の場の提供、交流促進 ・子育てに関する相談・援助 ・地域の子育て情報の提供 ・子育て支援に関する講習会の実施	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	児童福祉法第6条の3第6項にて実施が義務づけられている事業
成果に対する「有効性」	B	子育て交流の場と共に、育児の知識獲得・相談ができる場である。
事務事業内容の「効率性」	B	社会福祉法人矢巾町社会福祉協議会へ委託。専任スタッフ2名にて対応。不動児童館職員にて電話対応もできている。
実施に係る「緊急性」	A	子どもを遊ばせるだけでなく、母の発信に即時に対応できる場である。

課題 (若しくは「問題」等)

利用が無い時間がある。

【(旧) Change シート】

指標 (効果)

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	子育て講習会開催回数	回		10				
	広報での周知	回		12				
成果指標	うさちゃんのへや利用者数(延べ)	人	目標値	1400	800	1000		
			実績値	659				
	育児相談件数	人	目標値	30	30	40		
			実績値	18				
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

不動児童館での開催となり、階段がなく利用しやすくなった。

改善改革(案)

他のひろばから利用勧奨の声がけ、子育て情報便をとおして周知。 周知物の作成と活用。
--

管理No.	0786-000	名称	地域子育て支援拠点業務（一般型・不動児童館）	予算額 (参考)	1,500千円	必要人員	2.00／人・年	部署名	子ども課 子どもあんしん係
矢巾町社会福祉協議会に事業委託にて実施。 地域子育て支援拠点事業 一般型として不動児童館にて開設。 （週3日以上かつ5時間/日以上開設。専任スタッフ2名） (1)子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 (2)子育てなどの関する相談、援助の実施 (3)地域の子育て関連情報の提供 (4)子育ておよび子育て支援に関する講習等の月1回以上の実施									
関係する根拠法令等						災害時優先度	概要説明資料		

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					地域子育て支援拠点業務(一般型・保健福祉交流センター)	子ども課	子どもあんしん係	安藤
管理No.				0787-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
1-4-13 子ども・子育て支援の充実

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	概ね3歳までの乳幼児とその家族
	受益者	概ね3歳までの乳幼児とその家族、子育てボランティア、委託先
意図	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で生じる家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や不安感の増大等の問題に対応し、地域において子育て親子の交流の機会及び子育てに関する知識を獲得する。 ・子育て交流の場の提供、交流促進 ・子育てに関する相談・援助 ・地域の子育て情報の提供 ・子育て支援に関する講習会の実施。 ・地域ボランティア育成、サークル支援。	
手段		

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	児童福祉法第6条の3第6項にて実施が義務づけられている事業
成果に対する「有効性」	B	アンケート実施をし、利用者よりニーズを把握。
事務事業内容の「効率性」	B	NPO法人矢巾ゆりかごへ委託。正職員(管理者1人・保育士2名)、パート職員(栄養士1名)にて運営。
実施に係る「緊急性」	B	子どもを遊ばせるだけでなく、母の発信に即時に対応できる場である。 さわやかハウス館内設置の拠点であり関係課との連携可能。

課題 (若しくは「問題」等)

・利用希望者の動向をみながら、講習会等の実施回数の検討
・町内子育てのひろばの日程が全て把握できる媒体の提供。
・乳児家庭全戸訪問から利用促進。

【(旧) Change シート】

指標 (効果)

指標（効果）				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	広報での周知		回	12				
	子育て講習会の実施		回	10				
	ボランティア研修会実施		回	1	2			
成果指標	aiaiひろば利用者数 (延べ)	人	目標値	5000	3000	3500	4000	5000
			実績値	2405				
	育児相談件数	件	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	130				
	子育てボランティア登録数	人	目標値	15	20	20	20	20
			実績値	12				

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

・予約をせずに自由に使えるといい。
・町内子育てのひろばの日程が一目瞭然(カレンダー)となるものがあれば良い。
・ホームページが見にくい。

改善改革(案)

・キャンセル待ちの集計も取り、定員数を超える際には新たな子育て交流の場の設定を行う。
・町委託のみでなく、NPOとも連携し「矢巾町子育て情報便」を作成。町内4か所の遊びのひろばを掲載、発行。
・子ども課担当職員との情報共有を密にする。

管理No.	0787-000	名称	地域子育て支援拠点業務(一般型・矢巾町保健福祉交流センター)	予算額 (参考)	13,390千円	必要人員	4.00／人・年	部署名	子ども課 子どもあんしん係
NPO法人矢巾ゆりかごへ業務委託(令和3年4月より) 開設日時: 月～金曜日 9:00～17:15									
関係する根拠法令等					災害時優先度	概要説明資料			

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					乳児家庭全戸訪問事業	子ども課	子どもあんしん係	菊池 彩子
管理No.				0788-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
1-4-13 子ども・子育て支援の充実

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭
	受益者	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭
意図	児童福祉法第6条の3第4項に基づき、すべての乳児のいる家庭を訪問することにより、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行うほか、養育についての相談に応じ、助言その他の援助を行う。なお、母子保健法に基づく訪問指導等(第10条、第11条第1項若しくは第2項、健康長寿課が実施する母子保健法に基づく訪問指導等に同行し実施する。	
手段	・育児に関する不安や悩みの傾聴、相談 ・子育て支援に関する情報提供 ・乳児及びその保護者の心身の様子及び養育環境の把握 ・支援が必要な家庭に対する提供サービスの検討、関係機関との連絡調整	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	児童福祉法第6条の3第4項の規定による
成果に対する「有効性」	A	子育て支援に関する必要な情報提供等を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。
事務事業内容の「効率性」	B	ケース対応が発生した時や事業がある時は、健康長寿課の訪問に同行することが難しい場合があり、より多くの家庭を訪問し支援するためには十分な人員を要する。
実施に係る「緊急性」	B	児童福祉法に基づき、児童の健全な育成に資するため、乳児家庭全戸訪問を行うよう努める。

課題 (若しくは「問題」等)

・訪問者の経験値に左右されることなく、家庭環境や養育状況等を把握するために観察事項の統一化が必要。 ・ケース対応や事業によって同行訪問が難しい場合があり、十分な人員を要する。
--

【(旧) Change シート】

指標 (効果)

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	担当者数	人		6				
	対象者数(出生数)	件		175				
	訪問件数	件		153				
成果指標	訪問実施率 (訪問件数/出生件数)	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	87.4				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

・利用できる制度や施設を知りたい。 ・保育園利用の手続きについて知りたい。
--

改善改革(案)

・訪問記録票の内容を見直し、訪問時の観察事項を明確化する。 ・担当者を増員する。 ・同行訪問ができなかった場合や里帰り先での新生児・乳児訪問を実施している場合に健康長寿課との情報共有を行い、継続した支援を行う。

管理No.	0788-000	名称	乳児家庭全戸訪問事業	予算額 (参考)	16千円	必要人員	2.00／人・年	部署名	子ども課 子どもあんしん係
矢巾町に住民登録している生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を対象に、以下の支援を行う。 ・ 育児に関する不安や悩みの傾聴、相談 ・ 子育て支援に関する情報提供 ・ 乳児及びその保護者の心身の様子及び養育環境の把握 ・ 支援が必要な家庭に対する提供サービスの検討、関係機関との連絡調整									
関係する根拠法令等						災害時優先度	概要説明資料		

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					児童家庭相談事務	子ども課	子どもあんしん係	中村千聡
管理No.				0789-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
1-4-14 児童虐待防止体制の充実

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	18歳未満の児童とその家庭や妊産婦
	受益者	18歳未満の児童とその家庭や妊産婦
意図	子どもに関する各般の問題につき、家庭その他のからの相談に応じ、子どもが有する問題又は子どものニーズ、子どもの置かれた環境の状況等を的確に捉え、個々の子どもや家庭に最も効果的な援助を行い、子どもの福祉を図るとともに、その権利を養護する。	
手段	・相談受付及び対応(電話、来所、訪問) ・通告・相談受付に対しての緊急受理会議の開催。(随時) ・定例受理会議の開催。 ・児童家庭相談窓口の周知。緊急相談体制の整備。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	児童福祉法第10条第1項及び第25条の規定による
成果に対する「有効性」	B	家族からの相談の他、各関係機関とも平時から連携していることにより、各機関を通しての相談も継続して出てきている。
事務事業内容の「効率性」	B	相談内容が多様化していること、困難性の高いケースもあり、適切で柔軟な対応を行うには、数・質共に十分な人員を要する。また時間外や休日等における緊急対応が発生する。
実施に係る「緊急性」	A	特にも虐待通告の場合、通告後48時間以内に安全確認を行わなければならない、時間外や休日等においても緊急対応が生じる。

課題 (若しくは「問題」等)

・相談内容が複雑・多様化していること、虐待相談が増えていることから、相談対応にあたる職員の専門性の維持(専門職員の継続的配置)と技術向上が必要。
・緊急対応が複数発生した場合の人員確保。

【(旧) Change シート】

指標 (効果)				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	児童家庭相談窓口の周知	回		6				
	要対協研修会の開催	回						
成果指標	児童家庭相談対応数	件	目標値	120	120	120	130	
			実績値	292				
	要対協研修会の受講者数	人	目標値	35	35	40	40	
			実績値	—				
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

・研修会を継続してほしい。

改善改革(案)

・職員の積極的な研修の参加。また、研修に参加可能な体制になるような(緊急対応に耐えうるような)人員整備。
--

管理No.	0789-000	名 称	児童家庭相談事務	予算額 (参考)	2,659千円	必要人員	6.00／人・年	部署名	子ども課 子どもあんしん係
・子ども(18歳未満)とその家庭や妊産婦等に関する相談に応じる。また、必要な実情の把握、情報の提供を行う。 相談方法: 来所、電話、家庭訪問による ・要保護児童等を発見した場合の通告受理機関として調査、相談対応を行う。									
関係する根拠法令等					災害時優先度		発災から24時間以内に業務再開が必要		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					地域子育て支援拠点業務（連携型・矢巾東児童館）	子ども課	子どもあんしん係	安藤
管理No.				0790-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
1-4-13 子ども・子育て支援の充実

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	概ね3歳までの乳幼児とその家族
	受益者	概ね3歳までの乳幼児とその家族、委託先
意図	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で生じうる家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や不安感の増大等の問題に対応し、地域において子育て親子の交流の機会及び子育てに関する知識を獲得する。	
手段	・子育て交流の場の提供、交流促進 ・子育てに関する相談・援助 ・地域の子育て情報の提供 ・子育て支援に関する講習会の実施	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	児童福祉法第6条の3第6項にて実施が義務づけられている事業
成果に対する「有効性」	A	子育て交流の場と共に、育児の知識獲得・相談ができる場である。
事務事業内容の「効率性」	B	NPO法人矢巾ゆりかごへ委託。専任スタッフ1名と児童館スタッフにて運営。
実施に係る「緊急性」	B	子どもを遊ばせるだけでなく、母の発信に即時に対応できる場である。

課題（若しくは「問題」等）

リピーターが多い。 新規利用も促進させたいが、講習会予約がすぐ満員になり、新規の方への門戸を開けないでいる。

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	講習会の開催回数	回		10				
	広報での周知	回		12				
成果指標	さくらんぼ広場利用者数(延べ)	人	目標値	700	400	450	500	600
			実績値	347				
	育児相談件数	件	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	9				
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

就園児も利用できると良い。(その後、要綱を確認し、就園児利用も可となる。)

改善改革(案)

・講習会では新規枠を作っておく。

管理No.	0790-000	名称	地域子育て支援拠点業務（連携型・矢巾東児童館）	予算額 （参考）	637千円	必要人員	1.00／人・年	部署名	子ども課 子どもあんしん係
NPO法人矢巾ゆりかごに業務委託にて実施。 地域子育て支援拠点事業 連携型として矢巾東児童館にて開設。 （週3日 3時間/日以上開設、専任スタッフ1名以上配置、連携施設職員のバックアップが受けることができる体制を整えること。）									
関係する根拠法令等					災害時優先度	概要説明資料			

令和2年度【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

(作成日) 令和4年3月1日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					子ども家庭総合支援拠点に関する事務	子ども課	子どもあんしん係	細越一美
管理No.				0791-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
1-4-14 児童虐待防止体制の充実

事務事業の方向性
拡充

事務事業概要

対象	対象者	地域のすべての子ども(18歳まで)とその家庭及び妊産婦等
	受益者	18歳までの児童と保護者、特定妊婦とその家族。関係機関(小中学校、保育園等)
意図	町が身近な場所で、子どもやその保護者に寄り添い、相談全般から福祉、保健・医療、教育等の関係機関と連携したソーシャルワークによる継続的な支援を行い、子ども虐待の発生防止に努める。根拠法令: 児童福祉法第10条の2(市町村の設置について・努力義務)	
手段	要保護児童対策調整機関(子ども課)において、児童家庭相談事業や要保護児童対策地域協議会を活用した取り組みに加え、子育て世代包括支援センター等との関係機関による更なる連携体制強化を図る。(地域の実情把握、相談対応、調査、継続的支援等)	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	行政が実施すべき事業
成果に対する「有効性」	A	児童家庭相談事業や要保護児童対策地域協議会の活動と関係機関と連携により、継続的な支援を行うことが可能となる。
事務事業内容の「効率性」	B	
実施に係る「緊急性」	A	児童福祉法に基づき、対象者の安全を守る必要がある。

課題 (若しくは「問題」等)

・対応職員の資質向上。 ・対応件数の増加と困難度の高まりにより、適切な人員配置が必要である。 (対象者を適切に守れない事態が危惧される。)

【(旧) Change シート】

指標 (効果)

指標（効果）				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	受理会議		回	48	48	48	48	48
	実務者会議		回	4	4	4	4	4
	子ども家庭総合支援拠点		箇所	1	1	1	1	1
成果指標	児童家庭相談受理件数	件	目標値	120	120	120	130	130
			実績値	292				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)



改善改革(案)

・児童虐待研修への積極的な参加が可能な人員配置 ・子育て家庭支援員(+1)の増員

管理No.	0791-000	名称	子ども家庭総合支援拠点に関する事務	予算額 (参考)		必要人員	6.00／人・年	部署名	子ども課 子どもあんしん係
対象:地域のすべての子ども(18歳まで)とその家庭及び妊産婦等 業務内容 ①子ども家庭支援業務に係る業務・・・児童家庭相談事業内容に該当 ②要支援児童及び要保護児童等並びに特定妊婦等への支援業務・・・児童家庭相談事業及び養育支援訪問事業内容に該当 ③関係機関との連絡調整・・・矢巾町要保護児童対策地域協議会運営に該当 ④その他必要な支援 里親支援・・・里親支援事業に該当 措置解除後のアフターケア・・・養育支援訪問事業に該当 非行相談・・・児童家庭相談事業に該当									
関係する根拠法令等						災害時優先度		概要説明資料	

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					子育て短期支援事務	子ども課	子どもあんしん係	中村千聡
管理No.		0792-000		事業コード				

総合計画「施策の方向」
1-4-13 子ども・子育て支援の充実

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	家庭において養育を受けることが一時的に困難になった児童及びその保護者。
	受益者	家庭において養育を受けることが一時的に困難になった児童及びその保護者。委託施設。
意図	保護者の疾病その他の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難になった18歳未満の児童について、当該児童を児童福祉施設において一定期間養育を行うことにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。	
手段	委託先施設にて、児童を一定期間預かる。 委託先：児童養護施設3ヶ所、乳児院2ヶ所	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	児童福祉法第6条の3第3項の規定による。
成果に対する「有効性」	B	核家族の増加やひとり親世帯、近隣に支援者のいない世帯等、他者の支援を受けることが難しい世帯が、安心して子育てをしていくために有益である。
事務事業内容の「効率性」	B	必要な対象者に対し、事業を実施できた。また、緊急的な利用希望が多いため、利用に沿えるよう、費用の確保が必要である。
実施に係る「緊急性」	A	緊急的な利用希望に対し速やかに対応することで、保護者と子どもの安全を確保できる。

課題（若しくは「問題」等）

・緊急利用希望があった場合に、施設側の受け入れ体制とのマッチングに時間を要する場合がある。

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	委託施設数	ヶ所		5				
	利用相談対応数	人		5				
	利用申請児童数	人		1				
成果指標	利用児童数／申請数	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	100				
	児童虐待受理件数（ネグレクト）	件	目標値	20	20	15	15	
			実績値	19				
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

・出産時に上の子を預けたい。 ・保護者の体調が悪く入院が必要なため、子どもを預けたい。
--

改善改革(案)

・随時委託施設と情報共有しながら、可能な限り利用希望に沿えるようにする。

管理No.	0792-000	名称	子育て短期支援事務	予算額 (参考)	150千円	必要人員	1.00／人・年	部署名	子ども課 子どもあんしん係
保護者の病気や仕事の都合で、一時的に家庭で養育が困難になった児童を、委託先に施設にて、児童を一定期間預かる。 委託先: 児童養護施設3ヶ所(和光学園、みちのく・みどり学園、青雲荘) 乳児院2ヶ所(日赤岩手乳児院、善友乳児院) 利用日数: 短期入所生活援助…7日以内 夜間養護等(平日の夜間又は休日)…1月以内 ※町長は、やむを得ない事情があると認めるときは、必要最小限の範囲内で期間を延長することができる。									
関係する根拠法令等 児童福祉法、矢巾町子育て短期支援事業実施要綱						災害時優先度	発災から24時間以内に業務再開が必要		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					矢巾町要保護児童対策地域協議会運営事務	子ども課	子どもあんしん係	立花 泰子
管理No.				0793-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
1-4-14 児童虐待防止体制の充実

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	要保護児童、要支援児童及びその保護者、特定妊婦
	受益者	要保護児童、要支援児童及びその保護者、特定妊婦及びその家族
意図	児童福祉法第25条の2の規定に基づき、要保護児童の適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な支援を図るために設置された。	
手段	・代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議を開催し、支援対象に対する適切な支援を図るために必要な情報の交換を行い、支援の内容を協議する。 ・児童虐待防止月間(11月)等を通じて、児童虐待の早期発見にかかるポピュレーションアプローチを実施。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	児童福祉法第25条の2の規定による
成果に対する「有効性」	B	虐待が疑われる場合の早期の相談通告ができる地域を醸成し、相談通告に基づき、支援対象者に対し、適切な支援を行う。
事務事業内容の「効率性」	B	支援対象者の状況により、対応が困難を極める場合があり、適切で柔軟な対応を行うには、十分な人員を要する。また時間外や休日等における緊急対応に発生する。
実施に係る「緊急性」	A	児童福祉法に基づき、支援対象者の安全を守ることが優先される。

課題 (若しくは「問題」等)

法に基づく組織の運営を要するため、これまで通り会議を開催しケース管理は実施していくが、地域の要対協として児童虐待早期発見につながる予防活動(周知及び健康教育)にも力を入れていきたい。

【(旧) Change シート】

指標 (効果)

指標（効果）				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	代表者会議開催回数		回	1				
	実務者会議開催回数		回	4				
	個別ケース検討会義開催回数		回	61				
成果指標	児童虐待新規受理件数	件	目標値	70	75	75	80	80
			実績値	71				
	児童虐待終結件数	件	目標値	50	52	52	55	55
			実績値	56				
	保育所、認定こども園による虐待相談通告件数	件	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	6				

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

今後も密な情報共有のもと、ケース支援を行っていきたい。(関係機関より)

改善改革(案)

・町内の保育所等への定期訪問時に、ケース情報共有とともに早期発見につながる知識等を研修や情報提供を行う。
--

管理No.	0793-000	名称	矢巾町要保護児童対策地域協議会運営事務	予算額 (参考)	2,133千円	必要人員	6.00／人・年	部署名	子ども課 子どもあんしん係
要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦に関する情報その他要保護児童の保護又は適切な支援を図るために必要な情報の交換を行うとともに、支援の内容を協議する。 主な内容 1 代表者会議(年1回) 2 実務者会議(年4回)＋研修(1回) 3 個別ケース検討会議(必要に応じて随時開催) 4 児童虐待防止月間周知活動(11月) ※要対協調整機関の役割(地域協議会に係る事務の総括、ケース支援の実施状況の進行管理、関係機関との連絡調整)									
関係する根拠法令等					児童福祉法		災害時優先度		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					里親支援事務	子ども課	子どもあんしん係	細越一美
管理No.				0794-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
1-4-14 児童虐待防止体制の充実

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	要保護児童、里親(養育里親、専門里親)
	受益者	全町民
意図	里親、養子縁組里親の家庭や養子縁組家庭が、地域において社会的につながりを持ち、孤立しないために児童相談所や関係機関と連携し、必要な支援を行う。また、家庭で養育困難な子どもを家庭で預かる里親について、地域に広く周知する。 ※根拠法 児童福祉法第27条第1項第3号	
手段	県児童相談所が主体となり、以下について町と連携して行う。 ・里親制度の周知 ・里親月間(10月)のPR活動	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	行政が実施すべき事業(県児童相談所が主体となり実施)
成果に対する「有効性」	B	まだ十分ではないが制度の周知に繋がった。
事務事業内容の「効率性」	B	概ね効率的である。
実施に係る「緊急性」	C	実施することにより将来の負担が軽減できるため実施する必要がある。

課題 (若しくは「問題」等)

・里親登録者数の増加が困難であること。 (登録者数の増加により、短期保護等に活用することも可能となり、子育て支援にも繋がる。)
--

【(旧) Change シート】

指標 (効果)

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	里親月間(10月)のPR活動	回		1	1	1	1	1
成果指標	町内里親名簿登録者数	人	目標値	8	9	9	10	10
			実績値	8				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)



改善改革(案)

県児童相談所と連携し、イベント等の実施による里親制度の周知に努める。

管理No.	0794-000	名称	里親支援事務	予算額 (参考)		必要人員	0.50／人・年	部署名	子ども課 子どもあんしん係
・里親制度の周知 ・里親の養育に係る相談支援 ※里親の養育に係る指導は県児相の業務であるため、相談支援については県児相の助言を得て協力することとなる。									
関係する根拠法令等						災害時優先度		概要説明資料	

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					養育支援訪問に関する事務	子ども課	子どもあんしん係	安藤
管理No.				0795-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
1-4-14 児童虐待防止体制の充実

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童とその保護者。
	受益者	保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童とその保護者。
意図	乳幼児家庭全戸訪問事業等により把握した保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童若しくは保護者に監護させることが不相当であると認められる児童および保護者または出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要とみなされる妊婦に対し、その養育が適切に行われるよう、当該居宅において、 ・乳児全戸訪問事業との連携 ・助産師、保健師、栄養士、保育士等による家庭訪問、相談・支援 ・家庭内での育児、養育に関する具体的な援助	
手段		

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	児童福祉法第6条の3第5項に基づき、実施が義務付けられている事業
成果に対する「有効性」	B	安心安全な養育ができるよう、子どもの成長に寄り添うため、各関係機関との連携、継続的な支援。ケース支援の内容に合わせ、子ども課(子ども家庭総合支援拠点)健康長寿課、福祉課等専門的見解から相談支援できる人員(必要な資格所持も含め)が必要。 アウトリーチのための手段も得ておかなくてはならない。
事務事業内容の「効率性」	B	養育状況に合わせた相談支援の継続、安全な養育状況が見られる場合は所属による見守り依頼となる。
実施に係る「緊急性」	B	

課題 (若しくは「問題」等)

各関係機関との連携とリスクの共有をスピーディーにできるシステムを作り、事務軽減へと繋げたい。
--

【(旧) Change シート】

指標 (効果)

			2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	訪問世帯数	世帯	39				
	訪問総数	件	178				
成果指標	子育て連絡会の開催	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	11				
	訪問件数	目標値	150				
		実績値	178				
		目標値					
		実績値					

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

わからなかったので、一緒に作ることができて良かった。(家事支援、離乳食作り) イヤイヤ期の育児に悩んでいた、話で少し気持ちが落ち着いた。また話したい。(育児不安の母)
--

改善改革(案)

子ども課、係メールアドレスを取得。担当者だけでなく、子ども課としてケース管理。

管理No.	0795-000	名称	養育支援訪問に関する事務	予算額 (参考)	357千円	必要人員	5.00／人・年	部署名	子ども課 子どもあんしん係
対象家庭を訪問し、以下の内容を実施する。 (1)妊娠期から継続的な支援を特に必要とする家庭等に対する安定した妊娠・出産・育児を迎えるための相談・支援。 (2)出産後間もない時期(概ね1年程度)の養育者に対する育児不安の解消や養育技術の提供等のための相談・支援。 (3)不適切な養育状態にある家庭など、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対する養育環境の維持・改善や児童の発達保障のための相談・支援。 (4)児童養護施設等の退所または里親委託の終了により児童が復帰した後の家庭に対して家庭復帰が適切に行われるための相談・支援。									
関係する根拠法令等					災害時優先度		概要説明資料		